

地球温暖化対策計画書

2022年 7月 26日

（提出先）
横浜市長

住所 神奈川県横浜市神奈川区新浦島町1-1-25
テクノウェイブ100 6階

氏名 国立研究開発法人水産研究・教育機構
理事長 中山 一郎

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第1項の規定により、次のとおり提出します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	国立研究開発法人水産研究・教育機構 理事長 中山 一郎					
主たる事業所の所在地	神奈川県横浜市神奈川区新浦島町1-1-25 テクノウェイブ100 6階					
主たる事業の業種	大分類	L 学術研究、専門・技術サービス業				
	中分類	71 学術・開発研究機関				
該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第89条第1項第1号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例施行規則第89条第1項第2号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例施行規則第89条第1項第3号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第144条の4該当事業者（任意提出事業者）				
	原油探昇エネルギー使用量	1,758	k l	市内全事業所数	2	
				原油換算エネルギー使用量が500kl以上の事業所数	1	事業所
自動車の台数					台	

2 計画期間

計画期間	2022	年度 ~	2024	年度
------	------	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

国立研究開発法人水産研究・教育機構温室効果ガス削減実施計画による。

4 公表の方法

<input checked="" type="checkbox"/> ホームページ	アドレス	https://www.fra.affrc.go.jp/kitei/kiteiindex.html
<input type="checkbox"/> 窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> その他		

5の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

	特定温室効果ガス排出量				原単位	
	基礎		調整後			
基準年度 (2021年度)	3,425	t-CO ₂	3,376	t-CO ₂	32.58	t-CO ₂ /千㎡×百人
目標年度 (2024年度)	3,322	t-CO ₂	3,275	t-CO ₂	31.60	t-CO ₂ /千㎡×百人
削減率	3.0	%	3.0	%	3.0	%
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	国立研究開発法人水産研究・教育機構では、政府の「温室効果ガス削減実施計画」に基づき、「温室効果ガス削減実施計画」を策定中であり、この計画を実施する中で省エネ法の基本方針である年平均1%以上の削減を目標とする。					

5の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

	特定温室効果ガス排出量				原単位	
	基礎		調整後			
基準年度 (2021年度)		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂ /
目標年度 (2024年度)		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂ /
削減率		%		%		%
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方						

細則第37号様式（第2条第48号）

（総括票）

9の1 重点対策の実施状況及び計画（第1号及び第2号該当事業者）（その1）

	重点対策	対策の内容	対策状況及び計画(計画期間内)		備考
			対象設備	管理基準等の設定状況	
1	推進体制の整備	本社等が中心となり、支店等と連携して、地球温暖化対策を推進する管理体制を整備している。 の体制に基づき、定期的に地球温暖化対策に関する計画立案、進捗確認等の会議等を実施している。	● 整備済 ○ 取組予定有 ○ 取組予定無 ○ 非該当	● 実施済 ○ 取組予定有 ○ 取組予定無 ○ 非該当	
2	エネルギー使用量の把握	エネルギー種類別（電力、ガス、蒸気、圧縮空気等）の使用量の記録、保管等についての管理基準を設定している。 の情報を元に、現状把握、過去との比較検証を実施している。	● 設定済 ○ 取組予定有 ○ 取組予定無 ○ 非該当	● 実施済 ○ 取組予定有 ○ 取組予定無 ○ 非該当	
3	事務用機器の管理	事務用機器（パーソナルコンピュータ、プリンタ、コピー機、ファクシミリ等）の待機電力削減の取組、省エネモード設定等についての管理基準を設定している。 管理基準に基づいた運用を実施している。	事務用機器 ● 設定済 ○ 取組予定有 ○ 取組予定無 ○ 非該当	● 実施済 ○ 取組予定有 ○ 取組予定無 ○ 非該当	
4	受変電設備の力率の管理	受電端における力率は、95パーセント以上とすることを基準として進相コンデンサ等を制御するように管理基準を設定している。 管理基準に基づいた運用を実施している。	受変電設備 ● 設定済 ○ 取組予定有 ○ 取組予定無 ○ 非該当	● 実施済 ○ 取組予定有 ○ 取組予定無 ○ 非該当	
5	照明設備の管理	事業活動に適した点灯時間、点灯エリア、照度等についての管理基準を設定している。 管理基準に基づいた運用を実施している。	年間2,000時間以上点灯する照明設備 ● 設定済 ○ 取組予定有 ○ 取組予定無 ○ 非該当	● 実施済 ○ 取組予定有 ○ 取組予定無 ○ 非該当	
6	空調設備の管理	空調を施す区画を限定し、外気条件変動等に応じた設備の運転時間、室温、湿度等についての管理基準を設定している。 管理基準に基づいた運用を実施している。	空調設備 ● 設定済 ○ 取組予定有 ○ 取組予定無 ○ 非該当	● 実施済 ○ 取組予定有 ○ 取組予定無 ○ 非該当	
7	空調用冷凍機の管理	外気条件変動等に応じた冷却水温度や圧力等についての管理基準を設定している。 管理基準に基づいた運用を実施している。	空調用冷凍機 ● 設定済 ○ 取組予定有 ○ 取組予定無 ○ 非該当	● 実施済 ○ 取組予定有 ○ 取組予定無 ○ 非該当	
8	換気設備の管理	換気を施す区画を限定し、外気条件変動等に応じた換気量、運転時間等についての管理基準を設定している。 管理基準に基づいた運用を実施している。	換気設備 ● 設定済 ○ 取組予定有 ○ 取組予定無 ○ 非該当	● 実施済 ○ 取組予定有 ○ 取組予定無 ○ 非該当	
9	フィルターの清掃	空調設備、換気設備のフィルターの点検、清掃についての管理基準を設定している。 管理基準に基づいた運用を実施している。	空調設備換気設備 ● 設定済 ○ 取組予定有 ○ 取組予定無 ○ 非該当	● 実施済 ○ 取組予定有 ○ 取組予定無 ○ 非該当	
10	ボイラーの管理	過剰な蒸気の供給及び燃料の供給をなくし適正に運転するため、蒸気の圧力、温度及び運転時間についての管理基準を設定している。 管理基準に基づいた運用を実施している。	ボイラー ● 設定済 ○ 取組予定有 ○ 取組予定無 ○ 非該当	● 実施済 ○ 取組予定有 ○ 取組予定無 ○ 非該当	

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況及び計画（第1号及び第2号該当事業者）（その2）

	重点対策	対策の内容	対策状況及び計画(計画期間内)		備考	
			対象設備	管理基準等の設定状況		
11	蒸気配管等の管理	ボイラー設備の配管、バルブ等の保温及び断熱の維持、蒸気の漏えい、詰まりの防止等についての管理基準を設定している。 管理基準に基づいた運用を実施している。	ボイラー	<input checked="" type="radio"/> 設定済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
12	燃焼設備の空気比管理	燃焼設備及び使用する燃料の種類に応じて、排出ガスにおける空気比の値が基準空気比 以下になるような、空気比についての管理基準を設定している。 管理基準に基づいた運用を実施している。	ボイラー 工業炉	<input checked="" type="radio"/> 設定済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
13	ポンプ、ファン、ブローワー及びコンプレッサの負荷に応じた運転管理	使用端圧力及び吐出量を把握し、負荷に応じた運転台数制御、回転数制御等についての管理基準を設定している。 管理基準に基づいた運用を実施している。	ポンプ ファン ブローワー コンプレッサ	<input checked="" type="radio"/> 設定済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	

基準空気比とは、工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準（平成21年経済産業省告示第66号）の別表第1（A）に規定するものをいう。

9の2 重点対策の実施状況及び計画（第3号該当事業者）

	重点対策	対策の内容	対策状況及び計画(計画期間内)		備考	
			対象設備	管理基準等の設定状況		
14	推進体制の整備	本社等が中心となり、支店等と連携して、地球温暖化対策を推進する管理体制を整備している。 の体制に基づき、定期的に地球温暖化対策に関する計画立案、進捗確認等の会議等を実施している。		<input type="radio"/> 整備済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
15	自動車の適正な使用管理	目的地までの燃料消費量、所要時間等を考慮した効率的な走行ルート等の情報を運転者に伝える仕組みを整備している。 の仕組みを活用した運用を実施している。		<input type="radio"/> 整備済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
16	エネルギー使用量等に関するデータの管理	自動車ごとの走行距離、エネルギー消費量等のデータの定期的な記録等についての管理基準を設定している。 の情報を活用した運用を実施している。		<input type="radio"/> 設定済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
17	エコドライブ推進体制の整備	エコドライブ推進に関する責任者を設置し、エコドライブの実施及びエコドライブ講習等についての管理基準を設定している。 管理基準に基づいた運用を実施している。		<input type="radio"/> 設定済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
18	自動車の適正な維持管理	日常の点検・整備に係る責任者を設置し、点検、整備及び点検・整備に必要な知識や技術を習得するための研修等についての管理基準を設定している。 管理基準に基づいた運用を実施している。		<input type="radio"/> 設定済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	横浜庁舎						
事業所等の所在地	金沢区福浦2-12-4						
延床面積	28,884	m ²	原油換算エネルギー使用量	1,706	k l	事業所等の区分	研究施設
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）			

――― 以下は市内全事業所が1事業所の場合のみ、省略可能です。―――

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）		原単位	
基準年度 2021	3,310	t-CO ₂	32.58	t-CO ₂ / (千㎡×百人)
目標年度 2024	3,210	t-CO ₂	31.60	t-CO ₂ / (千㎡×百人)
削減率	3.0	%	3.0	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	国立研究開発法人水産研究・教育機構では、政府の「温室効果ガス削減実施計画」に基づき、「温室効果ガス削減実施計画」を策定中であり、この計画を実施する中で省エネ法の基本方針である年平均1%以上の削減を目標とする。			

事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合、記入が必要。